

平成25年行政事業レビューシート

(国土交通省)

事業名	木造住宅施工能力向上・継承事業		担当部局庁	住宅局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	H23/H25		担当課室	住宅生産課木造住宅振興室		室長 林田 康孝		
会計区分	一般会計		政策・施策名	1 少子・高齢化等に対応した住生活の安定の確保及び向上の促進 2 住宅の取得・賃貸・管理・修繕が円滑に行われる住宅市場を整備する				
根拠法令(具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	住宅市場整備推進等事業費補助金交付要綱				
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	木造住宅供給の担い手となる大工業者の減少・高齢化を踏まえ、木造住宅等の生産過程や維持管理・リフォーム技術等に関する知識・ノウハウを有する人材を育成するため、これら人材を育成しようとする者に対し、国が必要な費用を補助することにより、木造住宅等の生産体制の強化を図ることを目的とする。							
事業概要(5行程度以内。別添可)	木造住宅等の施工能力向上・継承に向けた取組として、①木造住宅の省エネ施工技術に関する講習、②木造住宅の耐震診断・耐震改修に関する講習、③木造住宅の構造計画に関する講習、④既存住宅のリフォーム推進に資する診断・修繕計画策定・施工技術等に関する講習、⑤長期優良住宅の施工に係る大工技能者等の育成に向けた技術講習及び実技指導、⑥伝統的な技術を活用した木造住宅の施工を担う大工技能者等の育成に向けた技術講習及び実技指導等を実施する事業者について、事業計画の提案を公募し、学識経験者の意見を踏まえて選定された事業に対して補助を行う。(補助率:定額)							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額(単位:百万円)	予算の状況	当初予算	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
		繰越し等	-	-	-	-	-	
		計	-	765	987	987		
		執行額	-	733	891			
	執行率(%)		-	96	90			
成果目標及び成果実績(アウトカム)	成果指標		単位	22年度	23年度	24年度	目標値(32年度)	
	新耐震基準(昭和56年基準)が求める耐震性を有する住宅ストックの比率	成果実績	%	79 ^(H20推計値)				95
		達成度	%	83				
	エネルギーの使用の合理化に関する法律に基づく届出がなされた新築住宅における省エネ基準(平成11年基準)達成率	成果実績	%	42 ^(4月-9月の数値)	45			100
		達成度	%	42	45			
	リフォーム実施戸数の住宅ストック戸数に対する割合	成果実績	%	3.5 ^(H16~20平均)				6
		達成度	%	58				
	新築住宅における認定長期優良住宅の割合	成果実績	%	12.7	12.5	12.0		20
		達成度	%	64	63	60		
	減失住宅の平均築後年数	成果実績	%	27				40
達成度		%	68					
住宅の減失率	成果実績	%	7 ^(H15~20)				6 ^(H27~32年)	
	達成度	%	-					
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込	
	本事業の支援対象人数		活動実績(当初見込み)	-	6,204	16,952	-	-
単位当たりコスト	0.05百万円(執行額/支援対象人数)		算出根拠	執行額891百万円を本事業の支援対象人数16,952人で除して、支援対象者1人当たりのコストを算出。				
平成25・26年度予算内訳	費目		25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由			
	(項)住宅市場整備推進費							
	(事項)住宅市場の環境整備の推進に必要な経費							
	(目)住宅市場整備推進等事業費補助金		987					
	計		987					

事業所管部局による点検						
項目			評価	評価に関する説明		
国費投入の 必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	政府が定める住生活基本計画において、「木造住宅の設計者、技能者等の育成、(中略)、伝統的な技術の継承・発展、生産体制の整備等により、将来にわたり活用される木造住宅の供給を促進する」とされていることから、木造住宅の施工に関する人材の育成に対する補助事業は、国が率先して優先的に行うべき事業である。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○			
事業の 効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	提案の公募を行い、学識経験者で構成される評価委員会での審査を経て、補助事業を選定した。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		—			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○			
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		—				
事業の 有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	本事業の同一の目的を達成するための類似の事業・手段は存在していない。技術講習等において一定の受講者を得て、直接指導等を行っており、実効性はあると考えられる。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		—			
重複 排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		—			
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点 検 結 果	【前回の指摘を踏まえた執行上の改善点】 平成24年度の執行に当たっては、施策上、特に重要な項目について、中・長期的観点からより計画的に事業内容・工程を明確化し、事業執行管理を行うとともに、体系的な実施体制のもと、取り組んだ。さらに、講習会の修了者に対して発行した修了証の所持が、日常の事業活動においてメリットとなるような仕組みづくりの検討も行った。					
外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	—	平成23年	1021	平成24年	0247

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

国土交通省
891百万円

木造住宅等の施工能力向上・継承に向けた取組として①木造住宅の省エネ施工技術に関する講習、②木造住宅の耐震診断・耐震改修に関する講習、③木造住宅の構造計画に関する講習、④既存住宅のリフォーム推進に資する診断・修繕計画策定・施工技術等に関する講習、⑤長期優良住宅の施工等に係る大工技能者等の育成に向けた技術講習及び実技指導、⑥伝統的な技術を活用した木造住宅の施工を担う大工技能者等の育成に向けた技術講習及び実技指導等を実施する事業者等に



【公募・補助】

A. 民間事業者等(14者)
891百万円

①木造住宅の省エネ施工技術に関する講習、②木造住宅の耐震診断・耐震改修に関する講習、③木造住宅の構造計画に関する講習、④既存住宅のリフォーム推進に資する診断・修繕計画策定・施工技術等に関する講習、⑤長期優良住宅の施工等に係る大工技能者等の育成に向けた技術講習及び実技指導、⑥伝統的な技術を活用した木造住宅の施工を担う大工技能者等の育成に向けた技術講習及び実技指導等を実施。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A. 一般社団法人 大工育成塾			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
役務費	実技研修指導費等	205			
人件費	業務担当者人件費等	50			
賃借料	研修会会場費等	23			
需用費	印刷製本費等	22			
委託料	実大制作指導費	14			
謝金	講師謝金等	14			
旅費	研修生旅費等	8			
計		335	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	一般社団法人大工育成塾	手刻み加工や墨付け等の伝統的な技術を活用した木造住宅の施工を担う大工技能者等の育成に向けた技術講習及び実技指導	335	-	-
2	一般社団法人木を活かす建築推進協議会	木造住宅の基礎的な省エネ施工技術塔に関する講習を行う事業等	276	-	-
3	全国建設労働組合総連合	省エネ性能向上等を目的とした地域講習会の開催及び地域仕様を考慮したテキストの作成と講習会の開催等	101	-	-
4	一般社団法人JBN	耐震診断セミナーの実施と検定および住宅診断の手法の確立とセミナーの実施等	83	-	-
5	一般社団法人高知県中小建築業協会	土佐流棟梁指南堂による伝統的な木造建築技術の継承	20	-	-
6	社団法人 日本建築家協会東北支部	東日本大震災地域復興モデル住宅建設における新しい東北のすまいづくり技術研修	15	-	-
7	一般社団法人 全国住宅産業地域活性化協議会	構造等級確保に向けた構造計画研修会の実施と地域リーダーの育成	13	-	-
8	一般社団法人愛知県建設団体連合会	住宅診断から維持管理まで、性能向上リフォームの実施に向けた研修会の実施	12	-	-
9	社団法人 福井県建築組合連合会	伝統的建築物を活かしたまちづくりと地域型住宅を目指すく奥越大工塾の実施	9	-	-
10	長野県建設労働組合連合会	信州職人学校・伝統大工コース(信州伝統建築技能継承事業)による人材育成活動の実施	8	-	-

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					